

# 高齢者と就業

金子 武治

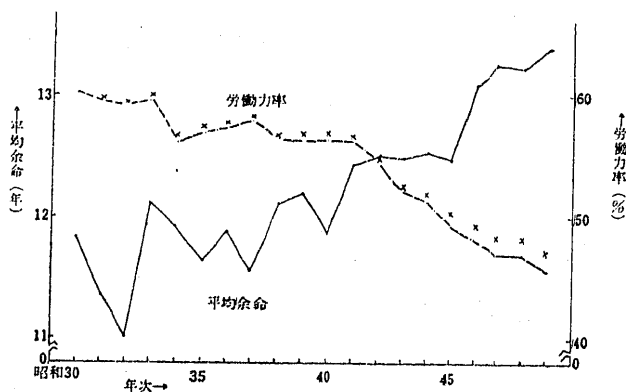
## 1. はじめに

経済・社会環境の変動が高齢者の就業に与える影響は多いと思える。特に現在のような不況時には、高齢者へのしわよせがかなりあると思われる。この高齢者の就業という問題については、人口学の側面から、また、その他の分野から、労働能力、就業の実態、あるいは、社会保障、生きがいの関連によってなど、数多くの研究、分析が行なわれているが、本報告は、平均余命を用いて、男子の潜在労働力率を推計し、実際の就業実態とを比較することによって、どの程度の影響をもたらしているかを明らかにするものである。

## 2. 高齢者の労働力率の推移

戦後、わが国の平均寿命は著しい伸びを示しており、男子は70年をこえ、長寿命国の仲間入りを果たした。また、高年齢における平均余命も平均寿命ほどではないが、確実な伸びを示している。したがって、当然、労働能力のある人も増加し、労働力としての平均余命も伸びているはずである。ところが、実際の65歳以上労働力率をみると、人口の高齢化ということもあり、65歳平均余命の伸びに反比例して、労働力率は低くなっている（図1参照）。平均余命は、昭和30年の11.82年から途中、上り下り

図1 65歳平均余命および65歳以上労働力率（男子）



図注 労働力率は総理府統計局「労働力調査報告」、平均余命は人口問題研究所「簡速静止人口表」による。

りはあるが、最近の昭和49年の13.38年まで約1.5年の伸びを示しているが、労働力率は、昭和30年の60.2%から昭和49年の45.6%まで、年々低くなる傾向にある。特に昭和40年代の低下は著しいものがある。

もともと、年々、人口の年齢構造は高齢化しており、労働力率の低下は当然と思われるので65歳以上労働力率から高齢化による影響を取り除かなければならない。そこで、高齢化がどの程度、労働力率の低下に影響があったのかであるが、毎年の65歳以上年齢別の労働力率があれば、標準化労働力率を算出して比較することができるのであるが、労働力調査は65歳以上労働力率は一括して表章されてあるので不可能である。

したがって、他の方法をとらなければならないが、今回の場合、年齢別人口は、毎年推計があり、65歳以上年齢別労働力率については、昭和45年国勢調査が85歳まで5歳階級別にとってあり、こ

れが最も高い年齢まで細くってあるのでこれを利用して影響分を計算することにした。すなわち、年齢別労働力率が一定であるならば、高齢者の方が就業できる割合が少いわけであるから、年齢構造の高齢化した人口の方が当然、全体としての労働力率は低くなる。そこで、昭和45年の65歳以上年齢別労働力率を昭和30年から49年までの年齢別人口に乘じ、65歳以上年齢別労働力人口を算出、その合計を、各年の65歳以上人口で割り、65歳以上労働力率を算出する。そして、算出された昭和30年労働力率とその他の各年次の労働力率との比をとれば、高齢化による影響がでてくる。それが表1に示したものである。

昭和31年の影響率は0.28%とあるが、これが昭和30年から31年にかけての高齢化によって労働力率が低下する割合である。影響率は当然ながら、年々、高くなっている。影響率が途中低くなる年次があるが、これは、全人口の年齢構造とは関係なく、65歳以上総数についての年齢構造によるもので、全人口としては、毎年、高齢化が進んでいたとしても、65歳以上についてのみに限れば、高齢化はしていないということであろう。

高齢化による労働力率低下への影響は、昭和31年の0.28%から、途中、上り下りしながら上昇し、昭和44年には1.21%と1%をこえ、最近の昭和49年には3.43%ということになる。この影響率によって補整した労働力率が図1にXで示したものである。この補整した労働力率で傾向をみても、低下を示している。この労働力率の低下は、労働力の需要側からの影響による方が、高齢者からの、供給側からの事情による方よりも大きなウェイトを占めているものと思われ、高齢者の潜在労働力としては相当量あると思われる。

表1 高齢化が65歳以上労働力率に与える影響 (%)

年次	影響率	年次	影響率
昭30	—	昭40	0.83
31	0.28	41	0.72
32	0.33	42	0.74
33	0.60	43	0.85
34	0.96	44	1.21
35	0.94	45	1.79
36	0.70	46	2.43
37	0.53	47	2.87
38	0.53	48	3.29
39	0.87	49	3.43

### 3. 労働力化可能率の推計

それではどの程度、労働力化の可能性があるかということであるが、この労働能力、労働可能年齢については、労働科学、医学などの分野でかなり研究されている。一般に生理的機能と関連する能力（聴力、視力、筋力）は年齢が高くなるにしたがって衰えるが、精神的な機能はかなりの年齢まで能力が衰えないが、高齢者の労働能力には個人差がかなりあり、個人についても、その機能によって衰え方が違う。また、職業、作業によってもかなりの差があり、それを把握するのは非常に難しいことである。

もっとも、高齢者に適した職業というものが指定されている。例えば、中央雇用対策協議会による中高年齢者の適職、東京商工会議所調査による中高年齢者の適職、労働科学研究所調査による中高年齢者の適職リストなどがあり、また、職業安定所の資料によって、適応年齢、職業によつての最適年齢というものも示されている（表2参照）。

高齢者の労働力化の可能な割合であるが、ここでは、単純に平均余命の伸びから推計を試みてみた。その方法であるが、昭和30年以降について推計したのであるが、昭和30年の男子65歳の平均余命は11.82年、その時の65歳以上労働力率は60.2%である。したがって、65歳平均余命が11.82年より伸びれば、労働能力も伸び、65歳の労働力率も高くなるはずである。もっとも、平均余命が一割伸びたと言っても単純に労働力率が一割高くなるわけではないことはもちろんである。そこで、平均余命と

表 2 中央雇用対策協議会による中高年齢者の適職

雇用の目的	基 準	就 業 領 域 ( 適 職 )
イ 主として若年労働力不足を補うものとして中高年齢者を活用するという立場	① 肉体的な負担が重くなく、動作の機敏さ、瞬間的な肉体的反応をしばしば要求されないこと ② 特別な専門的技能、知識を必要とせず、短期間に容易に習熟できること	(中高年齢者でも容易につかせることができる職種) ○事務補助員、販売員(比較的単純な)、仕上工、検査工、段取りされた自動機械の操作員、生産工程作業の補助工、送別工、包装工、ラベルはり工、荷造工、倉庫係、運搬員(軽)、洗浄工、用務員、園下等、エレベータ係、調理人(補助的または単純な)、清掃員
ロ 主として職務遂行上、有効な経験特質を所有するものとして中高年齢者を活用するという立場	① 就業経験に基づく各種作業段取りの巧みさ ② 作業遂行上の応用性 ③ 注意の持続とその広さ ④ 安定した作業意欲、気分の恒常性 ⑤ 豊富な対人関係処理の経験 ⑥ 生活経験の広さ、深さ	(中高年齢者の特質からみて中高年齢者に向いている職種) ○会計事務員、集金人、人事係事務員、統計資料係事務員、出荷・受荷係事務員、倉庫係事務員、検数員、販売関連事務員、一般事務員、販売員、販売外交員、サービス外交員、保険外交員、守衛・監視人、家政婦、サービス要員、一時預り人、娯楽場の接客員、浴場従事者、下宿・アパートの管理人、舎監寮母
ハ 主として労働力不足を補うものとして中高年齢者を活用するという立場	① 技能の幅がせまく、その習得が比較的容易で、短期間の訓練により、市場の要求に応じられる程度の技能水準に到達できるものであること ② 精神的能力および身体的機能の年齢による変化を考慮し、労働の内容が身体的機能よりも、経験知識に依存するところが多いこと ③ 現に中高年のための公共の転職訓練を行なっていること	(現在行なっている職業訓練によって中高年齢者でも容易に技能化させることができる職種) ○自動車運転手、鋳物工、金属プレス工、溶接工、製かん工、鉄工(構造物鉄工、配筋工)、板金工、めっき工、パフみがき工、電気機器組立工・修理工、自動車整備工、建設機械工、機械部品検査工、編物工、洋裁工、洋服工、和裁工、ししゅう工、ミシン縫製工、製材機械工、木工、紙器工、合成樹脂製品成型工、製くつ工、ブロック製造工、石工、建築大工、左官、タイル張工、ブロック建築工、配管工、測量夫、ボイラー工、クレーン運転士、建設機械運転工、玉かけ作業員、荷扱い作業員、電工、機械製図工、塗装工

資料出所 中央雇用対策協議会

労働力余命、労働能力との関係であるが、既存の資料としては、労働力生命表しかないので、労働力生命表は作成の過程において、労働力率を使用しているので適当ではなく、他の方法によるべきであると思えるが、それを使用することにした。

労働力生命表によって、平均余命と労働力余命との関連をみると、昭和40年から45年にかけて、65歳平均余命は12.26年から12.87年へと0.61年の伸びを示している。そして、昭和40年の平均労働力余命は7.93年である。仮に、労働力率を昭和40年と同じにして、死亡率を昭和45年として労働力生命表を作成すれば、死亡率の改善だけによって、どの程度平均労働力余命が伸びるかが比較できる。算出してみると、8.17年という値になる。すなわち、平均余命が0.61年伸びる間に、平均労働力余命は、7.93年から8.17年へと0.24年伸びることになる。したがって、平均余命が1年伸びると、平均労働力余命は0.39年伸びることになる。次に平均労働力余命の伸び0.39年が労働力率への程度影響するか

がわかればいいのであるが、これは、逆に死亡率を一定にして、平均労働力余命を0.39年伸ばすのには、労働力率をどれだけ上げればよいかということで計算すると1.12%ということになる。すなわち、平均余命が1年伸びると、労働力率は1.12%上昇することになるが、実際には死亡率は改善されており、年齢構造の高齢化による低下分を考慮に入れなければならない。これについては、表1に示した高齢化による影響率によった。

以上の係数を使用して、65歳平均余命の変動から、労働力率を推計したのが表3である。それによると、推計値と実際の労働力率との差は、年々大きくなっており、昭和45年には10%に達し、49年には実に13.9%にもなり、約労働力率の3分の1にもなる。これだけ、昭和30年と比較して、就業の能力がありながら非労働力化していることになる。

それでは、どうして減少したのかということであるが、これを明らかにするだけの非就業者について調査した資料が入手できなく、ここでは、詳しく述べられないが、非就業者について、就業希望を

表3 65歳以上可能労働力率の推移

昭和30年～49年(%)			
年次	推計値	実際値	差
昭和30	60.2	60.2	—
31	59.1	59.5	— 0.4
32	58.7	59.2	— 0.5
33	59.7	59.6	— 0.1
34	59.3	56.1	3.2
35	59.0	56.9	2.1
36	59.4	57.3	2.1
37	59.2	57.9	1.3
38	59.8	56.4	3.4
39	59.7	56.3	3.4
40	59.3	56.3	3.0
41	60.0	56.2	3.8
42	60.1	54.5	5.6
43	60.0	52.1	7.9
44	59.9	51.3	8.6
45	59.4	49.4	10.0
46	59.7	48.1	11.6
47	59.7	47.0	12.7
48	59.3	46.8	12.5
49	59.5	45.6	13.9

表4 65歳以上男子就業希望者

年次	非就業者	就業者	就業希望率	総数に占める割合
	千人	千人	%	%
昭31	1,062	81	7.63	3.1
34	1,181	76	6.43	2.8
37	1,246	83	6.66	2.8
40	1,320	81	6.14	2.7
43	1,418	144	10.91	5.2
46	1,616	177	10.95	5.7
49	1,918	213	11.11	6.0

就業構造基本調査によってみると(表4参照)、昭和40年までは、6%台であったのが、労働力率が低下に入った。昭和43、46、49年には、就業希望率が上昇し、約11%となり、やはり、それだけ希望しながら就業できない人がいるわけである。それだけ就業することが困難になっていることであり、昭和40年代の労働力率低下は、高齢者側の事情ではなく、労働力の需要側の事情であることがわかる。

#### 4. 年齢および職業別にみた労働力率の推移

労働力率の低下を年齢別にみると、表5は、国勢調査の年齢別労働力人口から、コーホート離脱率を計算したものである。表頭左の離脱欄は、労働力人口の減少率、中の死亡欄は、死亡率、右の引退欄は、離脱から死亡をひいたものである。

昭和35年～40年、昭和40年～45年を比較すると、離脱率は、65～69歳までは、昭和35年～40年、70～74歳は、昭和40年～45年の方が低くなっているが、死亡を考慮に入れ、引退だけでみると、各年齢階級とも昭和40年～45年の方が高くなっており、全ての年齢で非労働力化が進んでいると言える。

次に、職業(大分類)別にみると(表6参照)、昭和35年～40年、昭和40年～45年とも、採鉱・採石作業、運輸・通信従事者の離脱率が高く、保安職業、サービス職業、専門的・技術的職業、管理的職業従事者が低い離脱率を示している。昭和35年～40年から昭和40年～45年への傾向をみると、離

表5 コーホート労働力離脱率

年 齢	昭 和 35 ～ 40 年			昭 和 40 ～ 45 年		
	離 脱	死 亡	引 退	離 脱	死 亡	引 退
50～54	0.06751	0.06071	0.00680	0.09810	0.05372	0.04438
55～59	0.16015	0.09750	0.06265	0.18484	0.08793	0.09691
60～64	0.26092	0.15420	0.10672	0.26512	0.14270	0.12242
65～69	0.41540	0.23958	0.17582	0.43028	0.22502	0.20526
70～74	0.58792	0.36109	0.22683	0.57118	0.34205	0.22913
75～79	—	0.58792	—	0.67827	0.48589	0.19238

脱率が高くなっている職業は、事務従事者で、この職業の影響が最も大きいと言える。その他の職業について若干ふれると、農林・漁業、サービス職業は、69歳まで高くなり、70歳以上で低くなっており、保安職業は、64歳まで高く、65歳以上で低くなっており、管理的職業、技能工、

表6 職業別コーホート離脱率

職 業	昭 和 35 ～ 40 年			昭 和 40 ～ 45 年					
	60～64歳	65～69歳	70～74歳	60～64歳	う {死亡 ち {引退	65～69歳	う {死亡 ち {引退	70～74歳	う {死亡 ち {引退
専門的・技術的職業従事者	—	0.3194	0.3128	0.2014	0.0738 0.1276	0.3089	0.1271 0.1818	0.4095	0.2110 0.1985
管理的職業従事者	0.2692	0.3621	0.4199	0.2082	0.0533 0.1549	0.3110	0.0806 0.2304	0.4389	0.1306 0.3083
事務従事者	0.2482	0.4942	0.3799	0.3510	0.0625 0.2885	0.4584	0.0816 0.3768	0.5913	0.1440 0.4473
販売従事者	0.2844	0.3965	0.4812	0.2770	0.0891 0.1879	0.3987	0.1240 0.2747	0.4968	0.1822 0.3146
農林・漁業作業	0.2444	0.4454	0.6315	0.2760	0.0939 0.1822	0.4537	0.1324 0.3213	0.5856	0.2078 0.3778
採鉱・採石作業	0.6411	0.5333	0.7875	0.6308	0.1169 0.5139	0.7709	0.1771 0.5938	0.8095	0.2950 0.5145
運輸・通信従事者	0.4750	0.7714	—	0.5452	0.0739 0.4713	0.7604	0.1497 0.6106	0.8229	0.3496 0.4733
技能工、生産工程作業 および単純労働者	0.3521	0.5033	0.6229	0.2924	0.0601 0.2323	0.4603	0.0831 0.3772	0.5981	0.1364 0.4617
保安職業従事者	0.0482	0.5121	0.8220	0.1528	0.0535 0.0993	0.3867	0.0672 0.3195	0.5586	0.0808 0.4778
サービス職業従事者	0.1243	0.1683	0.5574	0.1498	0.0865 0.0633	0.3408	0.1204 0.2204	0.5098	0.1760 0.3338

生産工および単純労働者は全体に低くなっている。

昭和40年～45年について、生命表を利用して、離脱を死亡と引退とにわけると、(この場合の引退には移動が含まれるが、高齢者の移動は僅かであると思われる) 就業者全体の離脱率より低い離脱率を示す職業は、専門的・技術的職業、管理的職業、サービス職業および保安職業従事者であるが、そのうち、死亡率が低いために離脱率が低くなっているのは、管理的職業、保安職業従事者であり、引退率が低いために離脱率が低くなっているのは、専門的・技術的職業、サービス職業である。逆に離脱率の高い職業は、事務、農林・漁業、採鉱・採石、運輸・通信、技能工、生産工および単純労働者であるが、そのうち、死亡率も引退率も高いために、離脱率が高いのは、採鉱・採石、運輸・通信従事者であり、死亡率が高いために、離脱率が高いのは、農林・漁業作業であり、引退率が高いために、離脱率が高いのは、事務、技能工、生産工および単純労働者である。ここで興味ある点であるが、それは、事務従事者と技能工、生産工程作業および単純労働者のことであるが、この2つの職業は

死亡率では低い職業である。当然、離脱率も低くてよいと思われるが、実際には高いわけである。これは、引退率の高さによるものであって、この2つの職業の離脱率の高さに占める引退の影響は、非常に大きいわけである。前に中央雇用対策協議会による中高年齢者の適職を示したが、その他、商工会議所、労働科学研究所などが指定した高齢者向の仕事に、この2つの職業分顧に属するものが多いわけである。ここにちょっと矛盾がある。労働条件などいくつか理由は考えられるが、高齢者の就業の困難さがここにも表われている。

## 5. おわりに

経済・社会環境の変動によって、労働力率は変動するが、特に経済変動によって影響を受ける。高齢者のそれはなおさらである。昭和42年、この年は高度経済成長のがつのくぎりだと思えるが、昭和42年から高齢者の労働力率が急激に低下している。しかも、就業能力があり、希望しながら就業できない人が増加しているわけである。高齢者への影響は大きなものがあり、今後、さらに高齢化が進む中で、非常に大きな問題であろう。しかし、平均余命の点からみると、非労働力化が好結果をもたらしているようである。すなわち、昭和42年から高齢者の労働力率が急激に低下しているが、数年のずれがあって、平均余命が急速に伸びている。(図1参照)すなわち、労働力率の低下の理由は別として、結果として、労働力率の低下が平均余命を伸ばしたとも思える。昭和30年～49年までの平均余命の伸びは年0.09年であるが、昭和45年までは0.06年であり、その後は0.19年と急速に伸びる。昭和43年をくぎりとしても、それ以前は0.06年、その後は0.17年の伸びである。また、この労働力率と平均余命との相関をとってみると、 $-0.875$ と非常に高い相関を示す。もっとも、労働力率だけが寿命の伸びに影響をおよぼすわけではなく、その他多くの要因があり、複雑である。しかし、労働力率もそのうちの一つの大きな要因だと思える。また、これだけのデータで、働かない方が平均余命を伸ばすと言うには危険であり、もう少しデータが必要であり、今後の課題として、実証したいと思っている。

高齢者、長寿者についての調査が数多く行なわれており、それによって、働くことが長寿である条件という結果もでていいる。また、退職後は死期が早まるということも言われているが、長寿者の調査結果については、働くことが長寿の条件ではなくて、長寿である人はそれだけ健康だということ、働くこともできるとも言える。また、この種の調査は、長寿である健康な人についてのみ調査したものであり、途中、死亡した人について調査したものではない。人口全体でみる場合、途中死亡者も含めて観察すべきであると思える。

戦後、平均寿命は著しく伸び、世界の長寿命国の仲間入りをしたのであるが、高年齢の平均余命の伸びは諸外国に比較して遅れていたわけであるが、これは高度経済成長下における高齢者の労働力化が高齢者の平均余命の伸びに影響を与えていたとも思える。

したがって、高齢者の雇用促進など、就業に関しては、寿命という点からみて、経済的理由でどうしても働かなければならないと言うのではなく、就業能力、就業意志は個人によって差があるわけで、それに応じた就業を考えるべきであろう。